



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 薫子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

定時株主総会開催予定日 平成23年5月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-6279-0562
平成23年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	21,818	4.9	54	47.3	25	△11.4	15	△55.0
22年2月期	20,799	△6.1	37	△49.5	28	△53.7	33	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	1.06	—	0.3	0.2	0.3
22年2月期	2.36	—	0.6	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	10,774	5,581	51.8	393.63
22年2月期	10,455	5,578	53.4	393.41

(参考) 自己資本 23年2月期 5,581百万円 22年2月期 5,578百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△802	△198	591	1,399
22年2月期	841	487	△900	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	42.3	0.3
23年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	94.1	0.3
24年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		70.9	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	—	△71	—	△96	—	△145	—	△10.23
通期	23,000	—	145	—	100	—	20	—	1.41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	14,204,289 株	22年2月期	14,204,289 株
23年2月期	25,589 株	22年2月期	25,456 株
23年2月期	14,178,765 株	22年2月期	14,179,224 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、アジア経済の好調や政府の景気対策効果に加え、夏の記録的な猛暑の追い風などもあり、企業業績の緩やかな回復を背景に、景気の改善が見られました。一方、雇用環境は相変わらず厳しい状態が続いており、個人消費の本格的な回復には至らず、経済全体としては一進一退といった状況で推移いたしました。

当業界におきましては、記録的な猛暑に加え、3月と11月の家電エコポイント制度の縮小が駆け込み需要を喚起し、これらによる増収効果もたらされました。

このような経済環境のもとで、当社は、増収増益に向けた営業戦略への取り組みを行ってまいりました。昨年から出店を再開した新規店舗のフル稼働による増収効果に加え、家電部門のエコポイント特需と円高効果によるファッション部門の高額品の売上増が全体を牽引する形で好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は21,818百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では家電部門、ファッション部門とも、比較的利幅の少ない薄型テレビや高額ブランド品の売上構成比が高くなったことにより売上総利益率がやや低下しましたが、販売管理費については家電部門での配送設置業務の自社化を行うなど、販売コストの削減を推進した結果、営業利益は54百万円（前事業年度比47.3%増）となりました。一方で、売上及び在庫の増加に伴う資金調達コスト増などにより営業外収支は若干悪化し、経常利益は25百万円（前事業年度比11.4%減）となりました。また、1店舗の閉鎖や本社の移転に伴う固定資産除売却損46百万円、減損損失46百万円等の特別損失の計上及び役員退職未払金の債務免除益109百万円等の特別利益の計上により当期純利益は15百万円（前事業年度比55.0%減）となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む。）においては、記録的な猛暑による増収効果に加え、エコポイント制度縮小による駆け込み需要により薄型テレビなどの売上が好調であったこと、オール電化関連商品や太陽光発電システムの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は9,487百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

ファッション部門においては、昨年より再開した新規店舗の増収効果に加え、景況感の改善と円高効果などにより高額ブランド品が好調に推移し、売上高は12,137百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

その他の部門では、売上高は192百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、3月11日に発生した「東日本大震災」と原発事故等による当面の電力不足が日本経済並びに当業界に及ぼす影響は、現時点で予測困難な状況であります。一日も早い被災地の復興が望まれますが、いまだに強い余震が頻繁に発生するなど、その影響は長期間にわたり地域社会と日本経済に深刻なダメージを与えることが懸念されます。

このような状況下、当社におきましては、震災並びに電力不足への対応を優先させつつも、お客様に質の高い商品とサービスを提供することが当社の社会的使命と考え、お客様とのコミュニケーションを大切にし、鮮度の高い商品とサービスをお客様にご満足いただける接客で提供できる専門店を目指して、あらゆる努力をしております。

家電部門においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取り組みを引き続き強化するとともに、7月の完全にデジタル化に備え、関連商品と設置工事等のサポートを強化してまいります。8月以降は、業界全体で大幅な減収が予想されますが、地域のお客様のニーズに応えられる丁寧な接客とフットワークのよい街の電気屋さんとして営業してまいります。減収を最小限に抑え、お客様の満足につながらないコストは徹底的に削減することで最低限の利益を確保してまいります。

ファッション事業においては、3月に「スーパーセレクトショップラブラブ」を1店舗（兵庫県伊丹市）、4月にアウトレット店を1店舗（東京都八王子市）、5月には旗艦店舗となる「GINZA LoveLove」（中央区銀座）をOPENいたします。新年度より導入する「LPCモバイル」（携帯端末による顧客管理システム）と併せて、引き続き顧客データベース活用によるお客様とのコミュニケーションを強化し、「GINZA LoveLove」と郊外立地の「ラブラブ」、さらには「インターネットショップGINZA LoveLove」をさらに広くたくさんのお客様に認知していただけるよう、ブランディングを重視した販売戦略を展開してまいります。

また、販売管理面では、前事業年度から取組んできましたシステムの統合とダウンサイジングを完了し、一時的にはイニシャルコストの負担増とはなりますが、ランニングコストの低減と業務の平準化を推し進めることで、中長期的観点での収益力の向上を目指します。

資金調達面では、上記の営業施策を着実に実施するため、金融機関より季節資金及び設備投資資金の借入を中心に資金調達を図り、健全な財務体質を維持してまいります。

これらにより、次期（2012年2月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円、営業利益140百万円、経常利益100百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は10,774百万円となり、前事業年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に、店舗増により商品が552百万円、売上金の預け金が68百万円、差入保証金が66百万円それぞれ増加し、現金及び預金が465百万円減少したこと、システムの入替に伴いリース資産が183百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は5,193百万円となり、前事業年度末に比べ316百万円増加いたしました。これは主に、手持在庫の消化により決算月の仕入債務が106百万円減少したことに加え、携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行に伴いポイント引当金が73百万円、債務免除により未払役員退職金109百万円などが減少しましたが、店舗増に伴う在庫資金、設備資金の調達により短期借入金が395百万円、社債が200百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,581百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に配当金14百万円の実施と当期純利益15百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は51.8%（前事業年度末は53.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ409百万円減少し、1,399百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は802百万円（前事業年度は841百万円の増加）となりました。これは主に、店舗増によりたな卸資産が552百万円増加したこと、手持在庫の消化により仕入債務が189百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は306百万円（前事業年度は487百万円の回収）となりました。これは主に、出店及びシステム入替による有形固定資産の取得190百万円、無形固定資産の取得158百万円等の支払があったものの、定期預金が55百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、699百万円（前事業年度は900百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増275百万円、長期借入金の返済140百万円、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入197百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入207百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	38.8	45.5	50.2	53.4	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	10.7	9.0	14.2	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	202.7	2.6	1,411.6	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	15.7	0.0	22.9	—

自己資本比率：（純資産合計－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成18年2月期以前の自己資本比率は、（資本合計／総資産）で計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当事業年度におきましては、1円配当を実施いたします。

また、次期につきましては、収益力強化と財務体質の改善に努め、1円配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、46百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤ 「東日本大震災」の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とその後深刻化しております福島第一原発事故の影響については、現在も頻繁に強い余震が発生しており、また、原発事故についても収束の見通しが立っていない状況であります。当社においても人的被害は避けられたものの、現時点でも営業を再開できない店舗が1店舗ございます。東北、関東圏での電力不足に伴う対応も含め、今後、これらの状況が長期化すれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、35店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

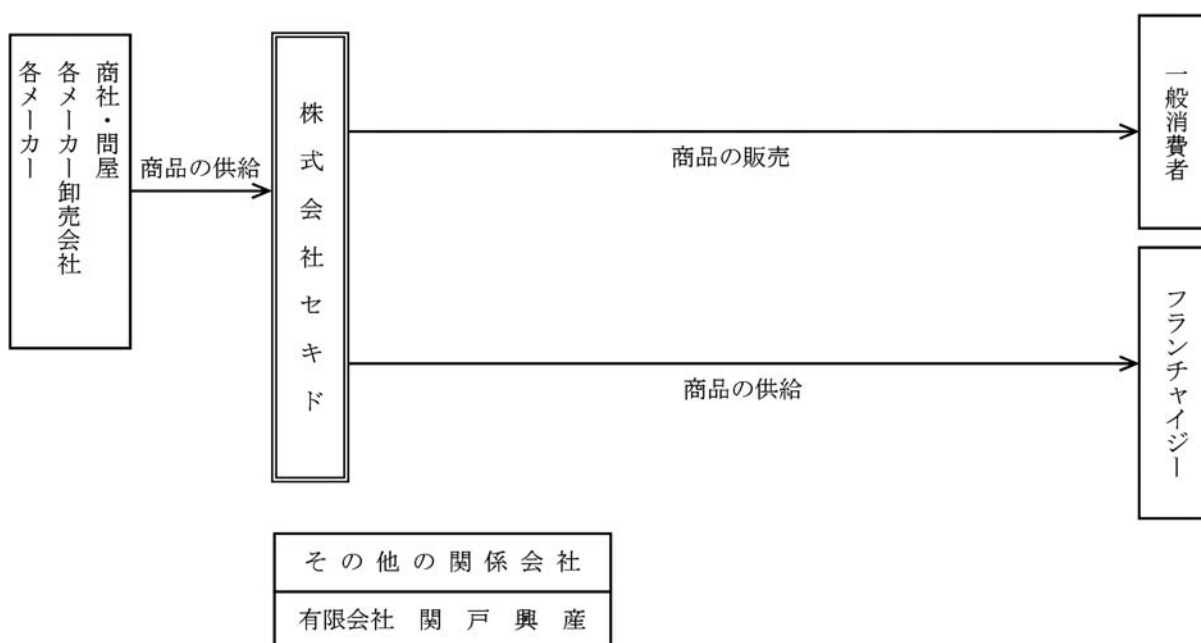
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都、岐阜の各府県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 中期的な経営方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がC S（顧客満足）地域No 1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」（お客様の代理人）として、顧客満足最大化を迫り企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率10.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したL P C（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのL P Cカードを携帯端末を利用した「L P Cモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、これまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させてまいります。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部を設置しております。店舗並びに外商部を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し戦略的持久を図っておりますが、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについては、積極的に取組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

従来型の店舗出店に加え、ファッション事業においては都心型店舗、家電事業においては地域密着型のショッピングセンター等への出店を行ってまいります。

ファッション事業では、5月にオープンを迎える「GINZA LoveLove」は国内の富裕層や海外からの観光客をターゲットにした店舗作り、商品展開をコンセプトに、旗艦店としてスーパーセレクトショップ、インターネットショップのブランド力を高めてまいります。また、香港、中国等のアジア進出を見据えたモデル店舗としてノウハウの構築を図ってまいります。

家電事業では、太陽光・リフォームの販売チーム体制、外商販売チーム体制を見直し、シェアの拡大を目指すほか、自社配送による迅速で丁寧なサービスを推進し、家電製品に関する知識・技能の高いセールスドライバーの配置による親切なサポートサービスをより充実してまいります。

販売推進においては、インターネットやモバイル機器の機能進化により、投資効率の高いツールを使用していくことが可能になっております。そのため当社では、顧客とのコミュニケーション方法として携帯メールによる情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層顧客の取り込みを図ってまいります。L P C（ラブ・プラス・クラブ）カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策として「L P Cモバイル」を展開することで、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

① 商品力の強化、在庫管理の徹底

自社ブランドである「ポメラングェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減も推進してまいります。

また、当社の認知度を活かして、創業の地である八王子市内にアウトレット店「LoveLoveアウトレット高倉店」

を4月に出店し、普段に実施されるディストリビュートに加え滞留在庫のコントロールをより積極的に行い商品回転率を上げ、資金効率を高めてまいります。

② 人材の強化

高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、今期の営業方針である「店頭第一主義 すべてはお客様のために」を実践してまいります。また職務権限と責任を明確にし、迅速な事業展開ができるよう組織力を向上させてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,802	1,580,737
売掛金	645,601	558,356
商品	4,027,483	4,580,334
前渡金	184,351	266,677
前払費用	19,982	24,811
未収入金	35,065	39,053
預け金	206,560	274,817
その他	22,012	6,377
貸倒引当金	△22,982	△26,198
流動資産合計	7,163,874	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,073,459	1,039,033
減価償却累計額	△741,228	△714,831
建物(純額)	332,231	324,201
構築物	127,051	118,082
減価償却累計額	△91,900	△92,959
構築物(純額)	35,150	25,122
車両運搬具	15,283	15,283
減価償却累計額	△14,825	△14,977
車両運搬具(純額)	458	305
工具、器具及び備品	460,065	461,214
減価償却累計額	△345,884	△372,672
工具、器具及び備品(純額)	114,181	88,541
土地	854,400	854,400
リース資産	—	41,297
減価償却累計額	—	△4,379
リース資産(純額)	—	36,918
建設仮勘定	2,364	4,048
有形固定資産合計	1,338,786	1,333,538
無形固定資産		
ソフトウェア	87,222	68,441
電話加入権	22,861	22,060
リース資産	—	146,151
無形固定資産合計	110,083	236,654
投資その他の資産		
投資有価証券	45,757	49,385
出資金	20	30
長期前払費用	69,914	56,808
差入保証金	1,726,951	1,793,252
投資その他の資産合計	1,842,643	1,899,477
固定資産合計	3,291,513	3,469,670
資産合計	10,455,388	10,774,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,405	227,967
買掛金	846,776	714,504
短期借入金	2,000,000	2,275,500
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	180,000
リース債務	—	38,958
未払金	522,102	454,805
未払費用	43,947	42,130
未払法人税等	34,600	40,800
未払消費税等	97,036	51,863
前受金	40,462	43,596
預り金	1,150	453
賞与引当金	—	45,000
ポイント引当金	153,396	80,000
訴訟損失引当金	—	7,500
本社移転損失引当金	—	2,970
未払役員退職金	109,000	—
設備関係支払手形	5,659	4,567
その他	4,773	4,773
流動負債合計	4,121,310	4,255,390
固定負債		
長期借入金	205,000	145,000
退職給付引当金	306,509	264,405
役員退職慰労引当金	111,930	92,420
社債	—	160,000
リース債務	—	154,559
長期未払金	22,366	10,289
繰延税金負債	9,325	10,451
その他	100,896	100,908
固定負債合計	756,027	938,033
負債合計	4,877,338	5,193,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	33,512	34,407
利益剰余金合計	33,512	34,407
自己株式	△3,827	△3,841
株主資本合計	5,578,366	5,579,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△316	1,964
評価・換算差額等合計	△316	1,964
新株予約権	—	—
純資産合計	5,578,050	5,581,212
負債純資産合計	10,455,388	10,774,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高		
家電小売売上高	8,377,587	8,727,350
ファッション等小売売上高	11,481,292	12,137,792
その他の売上高	940,125	952,925
売上高合計	20,799,005	21,818,069
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,156,782	1,123,854
当期商品仕入高	7,147,546	7,399,415
合計	8,304,328	8,523,269
商品振替高	735,935	750,985
他勘定振替高	14,004	20,455
商品期末たな卸高	1,123,854	1,089,009
家電小売売上原価	6,430,535	6,662,819
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,270,292	2,903,510
当期商品仕入高	7,966,101	9,590,282
合計	11,236,393	12,493,792
他勘定振替高	31,603	5,174
商品期末たな卸高	2,903,510	3,430,982
ファッション等小売売上原価	8,301,280	9,057,635
その他の売上原価	846,573	859,395
売上原価合計	15,578,388	16,579,850
売上総利益		
家電小売売上総利益	1,947,052	2,064,531
ファッション等小売売上総利益	3,180,011	3,080,157
その他の売上総利益	93,552	93,530
売上総利益	5,220,616	5,238,218
販売費及び一般管理費		
配送費	267,634	236,940
クレジット手数料	218,362	223,134
広告宣伝費	710,472	792,761
貸倒引当金繰入額	18,951	7,409
ポイント引当金繰入額	153,396	80,000
役員報酬	85,030	97,303
従業員給料及び手当	1,634,858	1,554,242
賞与引当金繰入額	—	45,000
退職給付費用	49,535	50,826
役員退職慰労引当金繰入額	9,940	100
福利厚生費	218,711	245,788
水道光熱費	151,663	156,546
消耗品費	136,462	120,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
減価償却費	130,792	158,841
地代家賃	794,562	814,482
リース料	50,430	21,353
その他	552,698	578,017
販売費及び一般管理費合計	5,183,504	5,183,540
営業利益	37,112	54,678
営業外収益		
受取利息	13,793	12,093
受取配当金	1,719	1,545
自動販売機手数料	1,089	1,011
その他	15,804	13,345
営業外収益合計	32,406	27,996
営業外費用		
支払利息	38,967	47,065
その他	1,879	10,217
営業外費用合計	40,846	57,282
経常利益	28,672	25,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,194
受取補償金	10,942	—
新株予約権戻入益	2,850	—
役員退職慰労引当金戻入額	80,000	18,910
債務免除益	—	109,000
その他	3,337	—
特別利益合計	97,129	132,104
特別損失		
固定資産除売却損	29,847	46,840
貸借契約解約損	19,179	—
たな卸資産評価損	18,630	—
減損損失	—	46,906
訴訟和解金	—	5,300
訴訟損失引当金繰入額	—	7,500
その他	—	8,298
特別損失合計	67,656	114,845
税引前当期純利益	58,145	42,652
法人税、住民税及び事業税	24,605	27,799
法人税等調整額	27	△222
法人税等合計	24,632	27,577
当期純利益	33,512	15,074

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,434,613	2,268,749
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,165,864	—
当期変動額合計	△2,165,864	—
当期末残高	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金		
前期末残高	—	300,000
当期変動額		
欠損填補	△1,865,864	—
資本準備金の取崩	2,165,864	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,434,613	2,568,749
当期変動額		
欠損填補	△1,865,864	—
当期変動額合計	△1,865,864	—
当期末残高	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450,000	—
当期変動額		
欠損填補	△450,000	—
当期変動額合計	△450,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,922,000	—
当期変動額		
欠損填補	△2,922,000	—
当期変動額合計	△2,922,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,237,864	33,512
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,178
欠損填補	5,237,864	—
当期純利益	33,512	15,074
当期変動額合計	5,271,376	895
当期末残高	33,512	34,407
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,865,864	33,512
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,178
欠損填補	1,865,864	—
当期純利益	33,512	15,074
当期変動額合計	1,899,376	895
当期末残高	33,512	34,407
自己株式		
前期末残高	△3,740	△3,827
当期変動額		
自己株式の取得	△87	△13
当期変動額合計	△87	△13
当期末残高	△3,827	△3,841
株主資本合計		
前期末残高	5,544,941	5,578,366
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,178
当期純利益	33,512	15,074
自己株式の取得	△87	△13
当期変動額合計	33,424	881
当期末残高	5,578,366	5,579,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△550	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	234	2,280
当期変動額合計	234	2,280
当期末残高	△316	1,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△550	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	234	2,280
当期変動額合計	234	2,280
当期末残高	△316	1,964
新株予約権		
前期末残高	2,850	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,850	—
当期変動額合計	△2,850	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,547,241	5,578,050
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,178
当期純利益	33,512	15,074
自己株式の取得	△87	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,615	2,280
当期変動額合計	30,809	3,162
当期末残高	5,578,050	5,581,212

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,145	42,652
減価償却費	130,792	158,841
減損損失	—	46,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133,307	45,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,609	△73,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,998	△42,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△182,630	△19,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,951	3,215
受取利息及び受取配当金	△15,513	△13,639
支払利息	38,967	47,065
固定資産除売却損益 (△は益)	29,847	46,840
賃貸借契約解約損	19,179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,413	90,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399,591	△552,851
前払費用の増減額 (△は増加)	4,347	△4,656
未収入金の増減額 (△は増加)	△163	△2,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	471,552	△189,037
未払金の増減額 (△は減少)	242,589	△155,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,126	△45,173
未払費用の増減額 (△は減少)	3,183	△2,842
預り金の増減額 (△は減少)	△256	△696
その他	△127,215	△113,972
小計	889,131	△734,525
利息及び配当金の受取額	12,264	8,421
利息の支払額	△36,501	△46,212
訴訟和解金の支払額	—	△5,300
法人税等の支払額	△23,205	△24,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,689	△802,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△60,500	△99,000
定期預金の減少	627,441	154,500
有形固定資産の取得による支出	△68,384	△171,891
有形固定資産の除却に伴う支出	△12,556	△9,069
無形固定資産の取得による支出	△23,408	△68,450
長期前払費用の増加による支出	△500	△10,709
差入保証金の取得による支出	△54,802	△49,003
差入保証金の回収による収入	91,167	39,971
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	4,000	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,456	△198,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066,668	275,500
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△102,980	△140,000
設備割賦契約の返済による支出	△30,306	△13,165
セールアンドリースバック取引による収入	—	99,353
リース債務の返済による支出	—	△14,289
社債の発行による収入	—	197,882
自己株式の取得による支出	△87	△13
配当金の支払額	—	△13,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,042	591,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,087	△409,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,214	1,809,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,302	1,399,737

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、及び経常利益は7,883千円増加し、税引前当期純利益は10,747千円減少しております。</p>	<p>家電商品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>長期前払費用…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 将来の「LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生する費用に備えるため、原状回復工事費等の損失計上見込み額を計上しております。</p> <p>(8)訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1) 消費税等に関する会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																										
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,986</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> </table>	定期預金	220,000千円	土地	840,000	投資有価証券	31,986	計	1,091,986	短期借入金	1,850,000千円	計	1,850,000	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,027,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,630,000</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000
定期預金	220,000千円																										
土地	840,000																										
投資有価証券	31,986																										
計	1,091,986																										
短期借入金	1,850,000千円																										
計	1,850,000																										
定期預金	140,000千円																										
土地	854,400																										
投資有価証券	32,785																										
計	1,027,185																										
短期借入金	1,610,000千円																										
長期借入金	20,000																										
計	1,630,000																										
<p>※2 ソフトウェア仮勘定12,810千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>	<p>※2 ソフトウェア仮勘定15,026千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>																										
<p>※3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,556千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,092</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table>	支払手形	93,556千円	買掛金	446,092	設備関係支払手形	1,092	<p>※3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,008</td> </tr> </table>	支払手形	74,874千円	買掛金	489,008																
支払手形	93,556千円																										
買掛金	446,092																										
設備関係支払手形	1,092																										
支払手形	74,874千円																										
買掛金	489,008																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																										
<p>※1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p>	<p>※1 同左</p>																										
<p>※2 他勘定振替高の主なもの、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p>	<p>※2 同左</p>																										
<p>※3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額21,565千円を減額した後の金額によっております。</p>	<p>※3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額18,091千円を減額した後の金額によっております。</p>																										
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">13,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,847</td> </tr> </table>	建物	14,020千円	構築物	711	車両及び運搬具	32	工具器具及び備品	1,705	ソフトウェア	295	店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081	計	29,847	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,840</td> </tr> </table>	建物	25,944千円	構築物	474	工具器具及び備品	897	店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103	長期前払費用	3,420	計	46,840
建物	14,020千円																										
構築物	711																										
車両及び運搬具	32																										
工具器具及び備品	1,705																										
ソフトウェア	295																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081																										
計	29,847																										
建物	25,944千円																										
構築物	474																										
工具器具及び備品	897																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103																										
長期前払費用	3,420																										
計	46,840																										

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">店舗数</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">7,178</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県</td> <td>建物、長期前払費用等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">30,800</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: right;">46,906</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	3,420	店舗	神奈川県	建物等	2	7,178	店舗	群馬県	建物、長期前払費用等	2	30,800	店舗	その他	建物等	3	5,508	合計			10	46,906	建物	32,044	構築物	5,272	工具器具及び備品	3,726	リース資産	828	長期前払費用	4,234	その他	800
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																							
店舗他	東京都	建物等	3	3,420																																							
店舗	神奈川県	建物等	2	7,178																																							
店舗	群馬県	建物、長期前払費用等	2	30,800																																							
店舗	その他	建物等	3	5,508																																							
合計			10	46,906																																							
建物	32,044																																										
構築物	5,272																																										
工具器具及び備品	3,726																																										
リース資産	828																																										
長期前払費用	4,234																																										
その他	800																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	24	1	—	25
合計	24	1	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (1,097株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	—	13,013	—	—
	合計	—	13,013	—	13,013	—	—

(注) 当事業年度の減少は、行使期間満了に伴う権利の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式	25	0	—	25
合計	25	0	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (133株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,045,802千円	現金及び預金勘定 1,580,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △236,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181,000千円
現金及び現金同等物 1,809,302千円	現金及び現金同等物 1,399,737千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																											
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッション部門の営業管理システムであります。 (「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。) 無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																											
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">141,682</td> <td style="text-align: right;">132,227</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,662</td> <td style="text-align: right;">132,227</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455	合計	141,662	132,227	-	9,455	1年内	10,601千円	1年超	-千円	合計	10,601千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	支払リース料	32,188千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,408千円	減価償却費相当額	28,336千円	支払利息相当額	1,314千円	減損損失	-千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	10,729千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	9,455千円	支払利息相当額	80千円	減損損失	-千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																								
工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455																																								
合計	141,662	132,227	-	9,455																																								
1年内	10,601千円																																											
1年超	-千円																																											
合計	10,601千円																																											
リース資産減損勘定の残高	-千円																																											
支払リース料	32,188千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	11,408千円																																											
減価償却費相当額	28,336千円																																											
支払利息相当額	1,314千円																																											
減損損失	-千円																																											
支払リース料	10,729千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																											
減価償却費相当額	9,455千円																																											
支払利息相当額	80千円																																											
減損損失	-千円																																											

(金融商品関係)

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達には、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的とした通貨スワップ取引を利用してヘッジすることがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) 等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、営業債務等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注②を参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,580,737	1,580,737	—
(2)売掛金	558,356	558,356	—
(3)投資有価証券	49,385	49,385	—
(4)差入保証金	1,793,252	1,762,049	△31,203
資産計	3,981,731	3,950,528	△31,203
(1)支払手形	227,967	227,967	—
(2)買掛金	714,504	714,504	—
(3)短期借入金	2,275,500	2,275,500	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000	—
(5)1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
(6)リース債務(流動)	38,958	38,958	—
(7)未払金	455,420	455,420	—
(8)未払費用	42,130	42,130	—
(9)設備関係支払手形	4,567	4,567	—
(10)社債	160,000	158,762	△1,237
(11)長期借入金	145,000	143,070	△1,929
(12)リース債務(固定)	154,559	148,081	△6,477
(13)長期未払金	10,289	10,211	△77
負債計	4,448,896	4,439,173	△9,722

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債権の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっており、その金額は500,691千円であります。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、
(6) リース債務 (流動)、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務 (固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
預り保証金	100,908

預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,580,737	—	—	—
売掛金	558,356	—	—	—
差入保証金	230,091	689,984	361,154	512,022
合計	2,369,185	689,984	361,154	512,022

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務 (固定)、長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	40,000	160,000	—	—
長期借入金	60,000	145,000	—	—
リース債務 (固定)	38,958	154,559	—	—
長期未払金	2,080	10,289	—	—
合計	141,038	469,848	—	—

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成22年2月20日)			当事業年度 (平成23年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	19,056	23,829	4,772	21,065	29,168	8,103
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19,056	23,829	4,772	21,065	29,168	8,103
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	27,017	21,928	△5,088	25,008	20,216	△4,791
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,017	21,928	△5,088	25,008	20,216	△4,791
合計		46,073	45,757	△316	46,073	49,385	3,312

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用してありますが、当事業年度においては取引は行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してあります。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成23年2月20日) (千円)
(1) 退職給付債務	239,964	214,236
(2) 未積立退職給付債務 (1)	239,964	214,236
(3) 未認識数理計算上の差異	66,545	50,169
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3) (退職給付引当金)	306,509	264,405

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) (千円)
(1) 勤務費用	17,484	15,463
(2) 利息費用	5,666	4,799
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,274	△8,636
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	18,875	11,625
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	25,525	22,702
(7) その他割増退職金等	5,135	16,498
(8) 合計 (5)+(6)+(7)	49,535	50,826

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">7,690千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,773千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">62,416千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,718千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,418,778千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">503,046千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269,801千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,269,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金等利息調整額</td> <td style="text-align: right;">△9,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,325千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	7,690千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	7,324千円	ポイント費用引当金	62,416千円	賞与引当金	-千円	退職給付引当金	124,718千円	役員退職慰労引当金	45,544千円	繰越欠損金	2,418,778千円	減損損失	503,046千円	貸倒引当金	39,619千円	その他	23,888千円	繰延税金資産小計	3,269,801千円	評価性引当額	△3,269,801千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△9,325千円	繰延税金負債合計	△9,325千円	繰延税金負債の純額	△9,325千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,773千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,586千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,605千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,543,189千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">386,223千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,235,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建設協力金等利息調整額</td> <td style="text-align: right;">△9,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,451千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10,451千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	7,323千円	有価証券評価損	36,773千円	未払事業税等	8,455千円	ポイント費用引当金	32,552千円	賞与引当金	18,310千円	退職給付引当金	107,586千円	役員退職慰労引当金	37,605千円	繰越欠損金	2,543,189千円	減損損失	386,223千円	貸倒引当金	39,581千円	その他	18,114千円	繰延税金資産小計	3,235,715千円	評価性引当額	△3,235,715千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		建設協力金等利息調整額	△9,103千円	その他有価証券評価差額金	△1,347千円	繰延税金負債合計	△10,451千円	繰延税金負債の純額	△10,451千円
繰延税金資産																																																																															
商品評価損	7,690千円																																																																														
有価証券評価損	36,773千円																																																																														
未払事業税等	7,324千円																																																																														
ポイント費用引当金	62,416千円																																																																														
賞与引当金	-千円																																																																														
退職給付引当金	124,718千円																																																																														
役員退職慰労引当金	45,544千円																																																																														
繰越欠損金	2,418,778千円																																																																														
減損損失	503,046千円																																																																														
貸倒引当金	39,619千円																																																																														
その他	23,888千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,269,801千円																																																																														
評価性引当額	△3,269,801千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
建設協力金等利息調整額	△9,325千円																																																																														
繰延税金負債合計	△9,325千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△9,325千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
商品評価損	7,323千円																																																																														
有価証券評価損	36,773千円																																																																														
未払事業税等	8,455千円																																																																														
ポイント費用引当金	32,552千円																																																																														
賞与引当金	18,310千円																																																																														
退職給付引当金	107,586千円																																																																														
役員退職慰労引当金	37,605千円																																																																														
繰越欠損金	2,543,189千円																																																																														
減損損失	386,223千円																																																																														
貸倒引当金	39,581千円																																																																														
その他	18,114千円																																																																														
繰延税金資産小計	3,235,715千円																																																																														
評価性引当額	△3,235,715千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
建設協力金等利息調整額	△9,103千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,347千円																																																																														
繰延税金負債合計	△10,451千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△10,451千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">20.91%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">43.23%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△60.83%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.64%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.36%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	20.91%	住民税均等割	43.23%	評価性引当額	△60.83%	その他	△1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">29.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">66.19%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△79.92%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.95%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.14%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	29.23%	住民税均等割	66.19%	評価性引当額	△79.92%	その他	7.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.14%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の損金不算入	20.91%																																																																														
住民税均等割	43.23%																																																																														
評価性引当額	△60.83%																																																																														
その他	△1.64%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.36%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の損金不算入	29.23%																																																																														
住民税均等割	66.19%																																																																														
評価性引当額	△79.92%																																																																														
その他	7.95%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.14%																																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	前当社代表取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	前当社代表取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-
							退職未払金の債務免除	109,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 393円 41銭	1株当たり純資産額 393円 63銭
1株当たり当期純利益金額 2円 36銭	1株当たり当期純利益金額 1円 6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,512	15,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,512	15,074
期中平均株式数(千株)	14,179	14,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
該当事項はありません。	<p>(東日本大震災関連)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗において設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。また、その後発生した福島第一原発の事故等による東京電力管内での「計画停電」などの影響により一部の店舗の営業に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>震災により被害を受けた店舗のうち、スーパーセレクト ショップラブラブ仙台泉大沢店(仙台市泉区)につきましては、現時点で復旧、営業再開の目途は立っておらず、撤退も含めた今後の方針を短期間には決定できない状況であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p>

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
家電部門	千円	%	千円	%	千円
一般家電	3,115,019	15.0	3,080,303	14.1	△34,716
AV家電	2,850,499	13.7	3,270,818	15.0	420,319
季節家電	1,556,825	7.5	1,817,008	8.3	260,182
情報家電	1,403,139	6.8	1,157,556	5.3	△245,582
その他	196,870	0.9	161,659	0.8	△35,210
小計	9,122,354	43.9	9,487,347	43.5	364,992
ファッション部門					
貴金属	1,988,048	9.6	1,855,149	8.5	△132,899
時計	2,559,574	12.3	2,740,415	12.5	180,840
バッグ・雑貨	6,454,733	31.0	7,103,419	32.6	648,685
ファッション衣料	478,934	2.3	438,809	2.0	△40,125
小計	11,481,292	55.2	12,137,792	55.6	656,500
その他	195,358	0.9	192,928	0.9	△2,429
合計	20,799,005	100.0	21,818,069	100.0	1,019,063

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

- 一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
- AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
- 季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
- 情報家電…パソコン、携帯電話等
- その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

- 貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
- 時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
- バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
- ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

その他

- テナント収入

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。